

英国の産業戦略と日英の経済連携の強化

英国の春季財政報告の概要

英国のハモンド財務相は、13日、春季財政報告をおこなひ、経済・財政見通しと今後の財政政策を発表しました。経済面では、2018年度の国際総生産（GDP）成長率を昨秋発表の1.4%から1.5%へ、0.1ポイント上方修正するとともに、インフレ率について、昨年の2.7%から2018年度は2.4%となると予想し、EU離脱の国民投票後（2016年6月以降）の通貨ポンド安を背景とした物価上昇もピークを過ぎ、2019年と2020年はそれぞれ1.8%、1.9%と、イングランド銀行が目標とする2%を下回る、と述べています。

財政面でも公的債務の対GDP比率が17年振りに低下基調に転じるとし、向こう5年間は低下基調が続き、ハモンド財務相は「財政状態の改善が今年秋まで続けば、向こう数年間の財政支出を増やすことも可能」とコメントしています。

ブレグジット交渉の行方は以前不透明な状況ですが、ハモンド財務相は「トンネルの先に明かりが見えてきた」とし、英国経済の先行き見通しを示しています。

【多くの買い物客で賑わうロンドンのデパート「ハロッズ」】



英国の産業戦略

英国経済の堅調さがアピールされる一方で、実質賃金の上昇率は、向こう5年間は平均0.7%前後と低水準であり、インフレ率が大きく上回る予想となっており、生活実感として経済の堅調さは感じにくいと言えます。

3月2日のメイ首相のスピーチでは、英国の主要産業と言える金融サービスについて、EU域内で自由にサービスを提供できるいわゆる金融パスポートは利用できなくなる、と明言しています。9日には、米金融大手のゴールドマンサックスがロンドンの従業員をドイツへ異動させる、と報道されました。世界の外国為替取引の37%を占める（2016年4月、国際決済銀行）英国の金融センターとしての機能への影響が懸念されています。

英国政府は昨年11月、ブレグジット後や近年の産業界の技術進歩を見据え、「産業戦略白書」を公表しています。

英国経済の生産性を高めるための5つの基盤を、「アイデア」「人材」「インフラ」「ビジネス環境」「地域」とし、英国政府と経済が直面する4つの重要課題「グランド・チャレンジ」を特定しています。急速に変化し、未来を形作る世界の様々な勢力に応えるものとして、「AI・データ経済」「クリーン成長」「将来型モビリティ」「高齢化社会」を掲げています。

産業戦略における「5つの基盤」

アイデア：先進的イノベーション経済国家への躍進

- 研究開発投資総額を2027年までにGDPの2.4%（現在は1.7%）へ引き上げる
- 研究開発費用の税額控除率を12%に引き上げる
- 産業戦略チャレンジ基金の新プログラムへ総額7億2,500万ポンド（約1,080億円）投資する

人材：全国民が良質な仕事と収益力を得る

- 英国の一流高等教育システムと並ぶ水準で、世界に比肩する優れた技術教育システムを確立する
- 科学・技術・工学・数学分野のスキル不足を解消すべく、同分野の教育に4億600万ポンド（約605億円）を追加投資
- 新たな技能取得を支援する国民再教育スキームを新設、デジタル、建設分野の職業訓練に6,400万ポンド（約95億円）を投資する

インフラ：国内インフラの大規模な改善

- 生産性投資国家基金を310億ポンド（約4兆6,190億円）に拡大、運輸・住宅・デジタルインフラへの投資を支援
- 電気自動車の充電スタンド・インフラ整備に4億ポンド（約596億円）を投入、プラグイン車の助成継続に1億ポンド（約149億円）を追加投資
- デジタルインフラ強化のため、5G展開に1億7,600万ポンド（約262億円）、光ファイバーネットワークの地域整備推進策に2億ポンド（約298億円）など、10億ポンド（約1,490億円）の公共投資をおこなう

ビジネス環境：企業の設立と成長、潜在的能力を最大限引き出す

- 政府と産業界の間で業種別に生産性向上を図るセクター・ディールを結び、第一期セクター・ディールとして、ライフサイエンス、建設、人工知能（AI）、自動車の4分野から開始
- 革新性に優れた成長潜在性の高いビジネスに200億ポンド（約2兆9,800億円）超の投資をおこなう
- 低生産性企業の“ロングテール”を含め、中小企業の生産性および成長促進に最も効果的とされる対策を見直す

地域：英国全土のあらゆるコミュニティが繁栄する基礎を築く

- 地域の強みを生かし経済的機会を実現する地域産業戦略を策定
- 都市変革基金を新設し、市内交通整備に17億ポンド（約2,533億円）を投入。都市圏の交通網改善を通じて生産性の向上を図る複数のプロジェクトを支援
 - 試験的プログラムである教師能力開発プレミアムに4,200万ポンド（約62億円）を投入、遅れている地域で働く教師を対象とした質の高い専門的能力開発を助成する予算の効果を試す

4つの重要課題「グランド・チャレンジ」

「グランド・チャレンジ」とは、英国を人工知能（AI）・データ革命の最先進国とすること、グローバルに進む低炭素経済への移行の利点を英国産業のために最大限生かすこと、モビリティ産業の将来形成において世界をリードすること、高齢化社会の様々なニーズに対応するためイノベーション力を活用することを指します。

連携が進む日英経済関係

昨年8月、メイ首相が訪日し、安倍首相とともに、安全保障や経済協力をうたった日英共同宣言を発表しました。12月には、8月の首脳会談で合意された日英産業政策対話が東京で開催され、5つの主要分野：宇宙、航空、エネルギー・気候変動、先端製造業、バイオ経済が特定されました。

さらには、今年2月8日、英首相官邸において、メイ首相の主催により、日系企業を対象としたビジネス・ラウンドテーブルが開催され、ハモンド財務大臣、フォックス国際貿易大臣、クラーク・ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣が出席したほか、在英日系企業18社（自動車、金融、医薬品、商社、IT等）及び在英日本商工会議所の代表者並びに在英大使が出席しました。

メイ首相からは、EU離脱に当たって、EUとの新たな深く特別な関係を確保すると英国のコミットメントについて改めて確認があったほか、EUとの離脱交渉の過程ではビジネス界との建設的な対話を維持する旨約束がなされたといえます。また、日系企業の代表からは、英国政府との対話の機会を歓迎するとともに、移行期間によって確実性が与えられることが重要である点に同意がありました。さらに、移行期間後のEUとの貿易においては、可能な限り関税がなく障壁のない関係を確保すべく、交渉を前に進めることの重要性が確認されました。

このように1国の企業だけを対象にしたビジネス・ラウンドテーブルは初めてのことで、英国政府の日系企業に対する期待が伺われます。ブレグジット後の英国にとって、日本の戦略的重要性が大きいとの認識によるものと考えられます。ブレグジット交渉の不透明さから、英国経済の先行きが不安視される一方で、英国はすでにブレグジット後のグローバル戦略を志向し始め、日本をその重要なパートナーと認識していることも見逃せません。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。